

SUTタスクフォース・意見取りまとめ(2)

—建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備—

2017年8月24日

国民経済計算体系的整備部会・部会長

SUTタスクフォース座長

宮川 努

1. 5分野等の統計整備に関する考え方

(1)はじめに

- 第1回タスクフォース会合において、8月におけるとりまとめでは、建設・不動産、医療・介護、教育分野(以下「5分野」と表記)の統計整備に係る課題の共有化を図ることとされている。
- 今回は、前回までの議論を踏まえ、課題の案を提示。産出先内訳の年次の把握が難しいことなどの現状を踏まえ、以下の項目ごとに、基礎統計に関する「課題」の整理を行った。
- 9月以降、これらの課題の対応のための統計整備を審議することとしたい。
 - ① 生産額のカバレッジ・精度
 - ⇒ 基準年及び中間年の各年の双方の課題
 - ② 産出先内訳の精度
 - ⇒ 基準年のみの課題
 - ③ 中間投入構造の精度
 - ⇒ 基準年のみの課題(重要度の高い部門は中間年の各年も対象)

(2) 課題の概要①

以下の課題の対応のための統計整備について、タスクフォースで引き続き検討する。

(建設・不動産)

- 「住宅建築」「非住宅建築」「不動産仲介・管理業」「不動産賃貸業」において、①生産額のカバレッジ・精度に関する課題があると考えられる。特に不動産のマージン等の課題は重要である。

(医 療)

- ①生産額の精度では、業務統計でカバーされていない保険外診療に課題があると考えられる。
- ③中間投入構造においては、詳細な投入構造の把握に課題があると考えられる。特に、中間投入の5割を占める医薬品に係る投入額の精度向上は、GDPの精度向上に重要であり、年次ベースでの中間投入額の把握が必要と考えられる。

(3) 課題の概要②

(社会福祉・介護)

- 「社会福祉(国公立)」において、基礎統計の不足から、③中間投入構造の精度に関して、課題があると考えられる。

(教 育)

- 基礎統計の不足から、③中間投入構造の精度に関して課題があると考えられる。特に、「学校教育(国公立)」の統計整備が必要と考えられる。

(3) 課題の概要③

経済センサス・ビジネスサーベイとの関係

- タスクフォースでは、「5分野についても、他の分野と同様に経済センサスやビジネスサーベイの拡充で対応すべきではないか」との意見をいただいた。
- これらの分野は、国土交通省、厚生労働省、文部科学省が所管する既存統計の整備を優先した上で、対応が難しい場合には、「経済センサス」「ビジネスサーベイ」「産業連関構造調査(投入調査)」の整備・拡充を検討することが考えられる。
- ただし、内閣府から要望があった年次の費用項目の調査充実については、多くのケースで既存統計ではカバーするのは困難と考えられることから、サービス産業基本統計＜仮称＞における対応を検討することも考えられる。その際には、同統計の円滑な実施(2019年創設)、既存統計との調査事項の重複排除などの報告者負担、実査可能性に配慮する必要がある。

建設・不動産、医療・介護、教育分野の概要

分 野	含まれる基本分類(列部門)	中間投入額	付加価値額	国内生産額
建 設	住宅建築(木造、非木造)、非住宅建築(木造、非木造)、建設補修、公共事業関連5部門	28. 8兆円	23. 7兆円	52. 5兆円
不動産	不動産仲介・管理業、不動産賃貸業、住宅賃貸料、帰属家賃	13. 8兆円	57. 4兆円	71. 2兆円
医 療	入院医療、入院外医療、歯科医療、調剤、その他の医療サービス	19. 5兆円	23. 2兆円	42. 8兆円
社会福祉・介護	社会福祉(国公立、非営利、産業)、介護(施設サービス、施設サービスを除く)	3. 8兆円	10. 3兆円	14. 1兆円
教 育	学校教育(国公立、私立)、社会教育(国公立、非営利)、その他の教育訓練機関(国公立、産業)	3. 8兆円	18. 9兆円	22. 7兆円
合 計		69. 7兆円	133. 6兆円	203. 2兆円

(注) 中間投入額、付加価値額、国内生産額は、「2011年産業連関表」の値。

2. 各分野における統計整備の課題

(1)建設 (2)不動産 (3)医療

(4)社会福祉・介護 (5)教育

本節は、9月以降のタスクフォースにおける統計整備に係る審議のたたき台として、座長の指示により、統計委員会担当室において整理したもの。

(1) 建設

(課題) 生産額と産出先内訳に課題

➤ 生産額

- ① 「住宅建築」「非住宅建築」の推計に用いる「建築着工統計」の工事費予定額により推計される工事実施額、工事費予定額を着工ベースから出来高ベースへの変換に用いる建築工事の進捗パターン、各々の精度に課題があると考えられる。
- ② 「建設補修」の推計に用いる「建設工事施工統計」のカバレッジや精度に課題があると考えられる。

➤ 産出先内訳

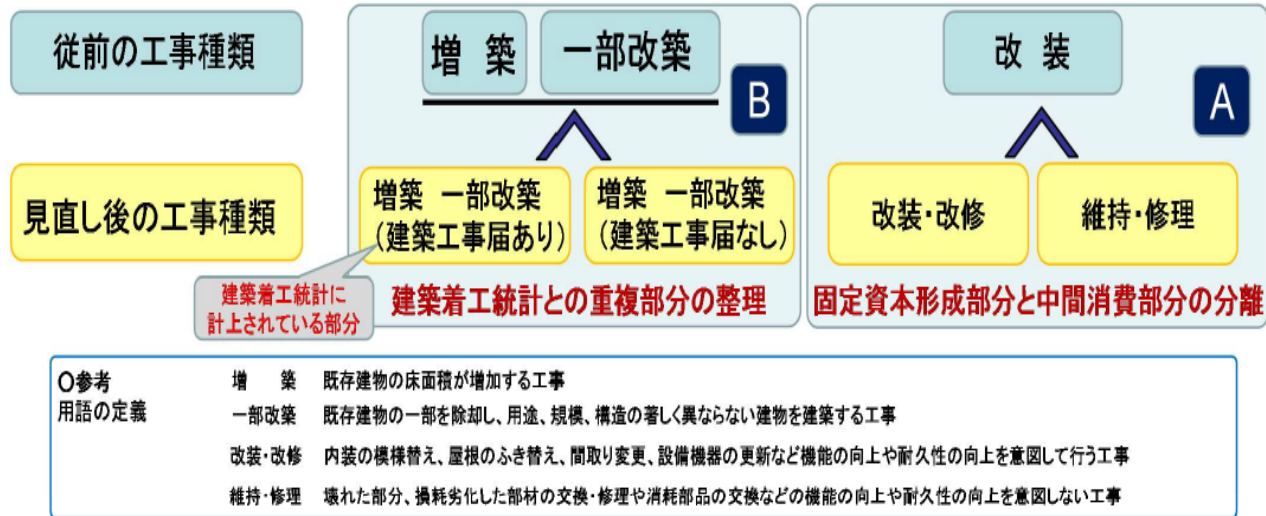
- ③ 「建設補修」では、固定資本形成に計上すべき投資分が、現行は中間投入に計上されている。

(見直しの方向性)

- ① 「建築着工統計」の工事費予定額により推計される工事実施額については、「補正調査」の見直しにより、精度向上を図る方針。工事の進捗率パターンについては、早期に「建設工事進捗率調査」を実施し、見直しを図る方向で検討する。このような見直し結果を、できるだけ早期に出来高ベースの統計(「建設総合統計」)に反映させることが必要である。また、進捗パターンを機動的に見直すために「補正調査」の活用も検討する。
- ②③ 2016年度実施の「建築物リフォーム・リニューアル調査」見直しの成果を、「2015年産業連関表」に反映し、建設補修の精度向上を図る。「建設工事施工統計」についても、精度向上に向けた見直しを検討する(「見直しの方向性」①②③のうち、下線部分は、国民経済計算体系的整備部会で議論)

建設：見直しの方向性

(1) 建築物リフォーム・リニューアル調査の見直し



(2016年度の調査結果：受注高)

単位：兆円

		計	住宅	非住宅
計		15.7	5.6	10.1
増築、一部改築	建築工事届あり	0.7	0.1	0.6
	建築工事届なし	0.4	0.2	0.2
	建築工事届不明	0.2	0.0	0.1
改築・改修		12.3	4.5	7.7
維持・修理		2.2	0.7	1.5

(出所) 国土交通省・国民経済計算体系的整備部会提出資料(2017年3月10日)、建築物リフォーム・リニューアル調査

(2) 不動産

(課 題) 生産額に課題

- ① 「不動産仲介・管理業」において、非住宅に関する仲介手数料と中古住宅・非住宅の買取再販事業における売買マージンが、現行「産業連関表」では計上されていない。
- ② 「不動産仲介・管理業」における分譲住宅の販売マージン(販売手数料)および「不動産賃貸業」における非住宅不動産の賃料収入の推計精度に課題がある。

(見直しの方向性)

- ① 非住宅の売買取引の仲介手数料については、登記情報等から得られる不動産取引件数や価格情報に関するデータなどを用いた推計を検討し、可能な部分については「2015年産業連関表」における反映を目指してはどうか。
 - ② 分譲住宅の販売マージンについては、「産業連関構造調査(不動産投入調査)」や企業決算データの活用、非住宅不動産の賃料収入については、よりカバレッジが広い「法人土地・建物基本調査」(賃貸面積比率、空室率等)などの活用、によって、精度向上を図ることを検討することが望ましい。
- ・ なお、上記の既存データによる対応が難しい場合には、「経済センサス」での調査項目の追加(仲介手数料収入、売買・販売マージン)なども、検討の視野に入れてはどうか。
 - ・ また、上記①、②については、中間年の生産額推計が困難となる可能性がある。その際には、「ビジネスサーベイ」での調査項目の追加などを検討する。

不動産の課題:カバレッジと推計精度

(1)不動産仲介・売買(「不動産仲介・管理業」に含まれる)

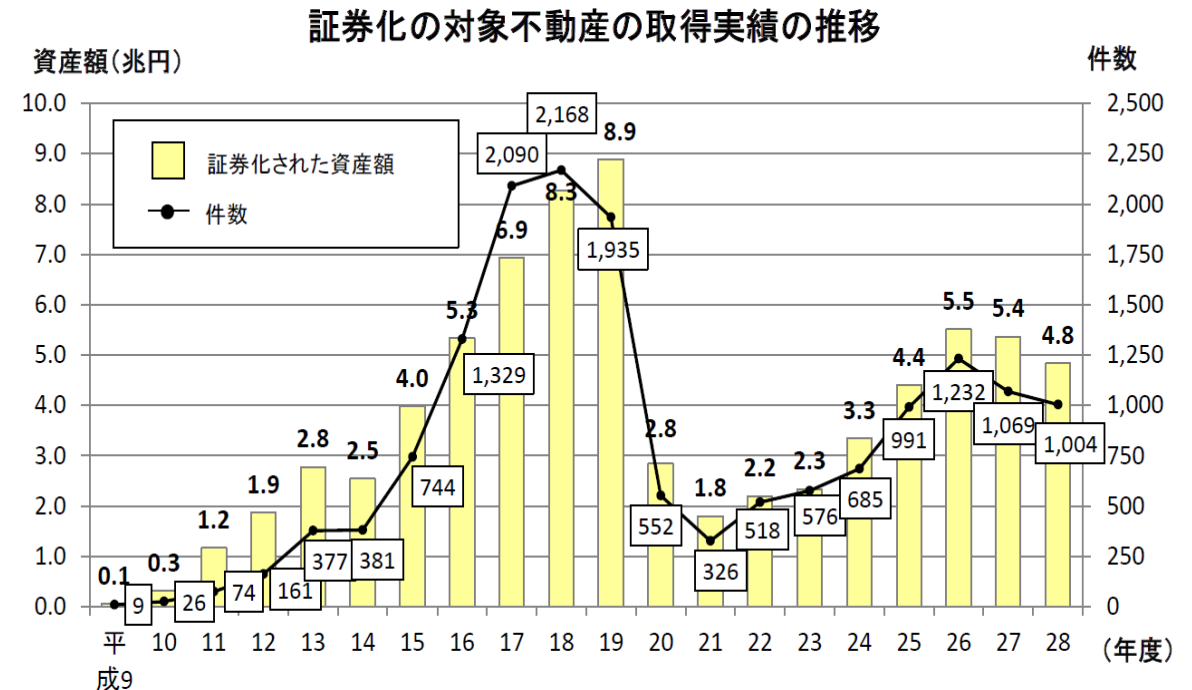
		不動産仲介		不動産 売買
		賃貸取引	売買取引	
住 宅	新 築	○	○	△⇒③
	中 古		○	×⇒②
非住宅		○	×⇒①	×⇒②
宅地		—	○	—
宅地以外の土地		—	×	—

(2)不動産管理・賃貸(「不動産仲介・管理」「不動産賃貸業」「住宅賃貸料」に含まれる)

	不動産管理	不動産賃貸
住宅	○	○
非住宅	○	△⇒④

×⇒現行推計では未計上 △⇒推計精度に課題あり

- 不動産証券化の拡大に伴い、不動産会社から証券化ビークルへの不動産売却額が増加
⇒ 非住宅(オフィス、商業施設、倉庫等)・住宅の売買取引(左表で×の部分)に影響を与えている可能性がある。
- この結果、不動産の生産活動において、売買取引マージンが、徐々に重要になってきている。



(出所)国土交通省「不動産証券化の実態調査」

不動産：推計方法の見直し：考える選択肢

(1) カバレッジの拡大

① 非住宅の売買取引の仲介手数料収入

＜推計方法＞ $(\text{生産額}) = (\text{非住宅売買取引件数}) \times (\text{取引価格}) \times (\text{仲介手数料率})$

- 「非住宅取引件数」⇒「登記移転情報」「取引価格」⇒「不動産取引価格情報」などの活用。

② 中古住宅・非住宅の買取再販事業における売買マージン

＜推計方法＞ 未定

- 対象事業に特化した取引件数、および売買マージン率を捕捉する方法について検討する。

(2) 生産額推計の精度向上

③ 住宅の新築住宅の売買(分譲販売)マージン

＜推計方法＞ $(\text{生産額}) = (\text{新築住宅分譲戸数}) \times (\text{分譲販売価格}) \times (\text{分譲販売マージン率})$

- 「分譲販売マージン率」⇒現行は仲介手数料率のみ推計。「産業連関構造調査(不動産投入調査)」や企業決算データ等を用いて、分譲事業者の販売マージン率の推計についても検討してはどうか。

④ 非住宅の不動産賃貸収入

＜推計方法＞ $(\text{生産額}) = (\text{非住宅建物床面積}) \times (\text{賃貸面積比率}) \times (\text{平均賃料}) \times (1 - \text{空室率})$

- 「賃貸面積比率」「空室率」⇒現行は民間データからの推計。カバレッジがより広い「法人土地・建物基本調査」のデータを活用してはどうか。「平均賃料」⇒よりカバレッジの広い代替データ(推計も含めて)を検討してはどうか。

(3) 医 療

(課 題)生産額と中間投入構造に課題

➤ 生産額

- ① 基準年については「経済センサス - 活動調査」で捕捉している保険外診療は、一部の公立病院分がカバーされておらず、推計精度に課題がある。
- ② 中間年については、現状、保険外診療を捕捉する適切な統計は存在しない。

➤ 中間投入構造

- ③ 「医療経済実態調査(医療機関等調査)」「病院経営実態調査」とも、費用項目の区分が粗く、詳細な投入構造の把握は困難。特に中間投入に占めるウエイトが大きい医薬品の精度確保が重要であり、GDPの精度向上のためには、年次ベースでの中間投入額の把握が必要である。
- ④ 「入院医療」「入院外医療」における詳細な投入内訳の推計精度に課題がある。

(見直しの方向性)

- ①② 2年ごとに実施されている「医療経済実態調査(医療機関等調査)」は、国公立病院をカバーするなどカバレッジ面で優れていることから、基準年のみならず中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。併せて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。

(3) 医療(続き)

- ③ ①における「医療経済実態調査(医療機関等調査)」の利活用に向けた検証及び内閣府から示された年次推計における医療分野の課題を踏まえ、当該調査の目的との整合性や調査項目が増えることによる回答率への影響を踏まえつつ、「医療経済実態調査(医療機関等調査)」「産業連関構造調査(投入調査)」「ビジネスサーベイ」における調査項目見直しや拡充について検討する。
- ④ 病院・診療所は入院と入院外に区分したデータを保有しておらず、現在の部門分類に対応する投入調査は困難である。このため、推計精度の確保の観点から、当面の対応としてレセプトデータ(「社会医療診療行為別統計」)などを活用した費用項目の推計見直しについて検討を進めるとともに、SUT体系への移行後における実測可能性のある部門分類の設定や、それに対応した費用項目の調査のあり方についても検討を行う。

医療の生産額

- 医療5部門の国内生産額の伸び率は、全体の国内生産額(2000年:950兆円→2005年:967兆円<+1.8%>→2011年:930兆円<▲3.8%>)対比高くなっている。特に保険外診療分の伸びは高い。基準年における保険外診療分の生産額の精度向上(国公立病院の取り込み)を図る、中間年における保険外診療分の生産額を捕捉する、各々のニーズは次第に高まってきている。基礎統計において、対応を検討することが望まれる。

(1) 医療(保険診療分、保険外診療分)の生産額の推移

	医療5部門 国内生産額	うち 保険診療分	うち 保険外診療分
2000年	33.4兆円	30.3兆円	3.2兆円
2005年	36.4兆円 (+ 8.9%)	32.9兆円 (+ 8.6%)	3.6兆円 (+12.5%)
2011年	42.8兆円 (+17.4%)	38.3兆円 (+16.6%)	4.5兆円 (+24.5%)

(2) 医療の生産額の推計方法

	保険診療分	保険外診療分
生産額の基礎統計および推計方法	「国民医療費」 「医療費の動向 (概算医療費データベース)」	「経済センサス」から推計
基準年	○	○
中間年	○	△ (基礎統計が不十分)

(注) 保険診療分は、年度ベースの国民医療費を暦年換算したもの。保険外診療分は、国内生産額から保険診療分を控除したもの。カッコ内は、各々2005年の2000年対比、2011年の2005年対比の増加率である。

医療の中間投入構造(1)

- 医療の中間投入のうち約5割が医薬品である。
- 医薬品の投入額・投入比率は、資料によってばらつきがある。入院・入院外に区分すると、さらにかい離は拡大。推計精度に課題があることを示唆。

(1)「2011年産業連関表」による中間投入構造

		中間投入額	構成比
1	医薬品	9.7兆円	49.7%
2	その他の対事業所サービス	1.7兆円	8.4%
3	医療	1.3兆円	6.8%
4	業務用機械	0.7兆円	3.4%
5	保健衛生	0.5兆円	2.3%
6	洗濯・理容・美容・浴場業	0.4兆円	2.2%
7	物品賃貸サービス	0.3兆円	1.7%
8	情報サービス	0.3兆円	1.4%
	中間投入合計	19.5兆円	100.0%

(注)購入者価格ベース、分類は統合中分類(108部門)

(2)各種資料による医薬品投入額・薬剤費の比較

資料名	対象年	名称	金額
産業連関表	2011年	医薬品	9.72兆円
中医協・薬価専門部会 提出資料 (2016年8月24日)	2011年度	薬剤費 (包括分 除く)	8.44兆円
塩崎臨時委員・経済財 政諮問会議提出資料 (2014年10月21日)	2011年度	薬剤費 (包括分 含む)	9.29兆円

(3)各種資料による医薬品投入比率(入院、入院外、調剤)の比較

比較対象年次:2011年	入院	入院外	調剤
産業連関表:医薬品費/国内生産額	15.8%	16.5%	70.6%
社会医療診療行為別調査:薬剤料比率	10.2%	34.3%	73.7%
同:薬剤料比率(うち投薬分)	2.8%	26.2%	—

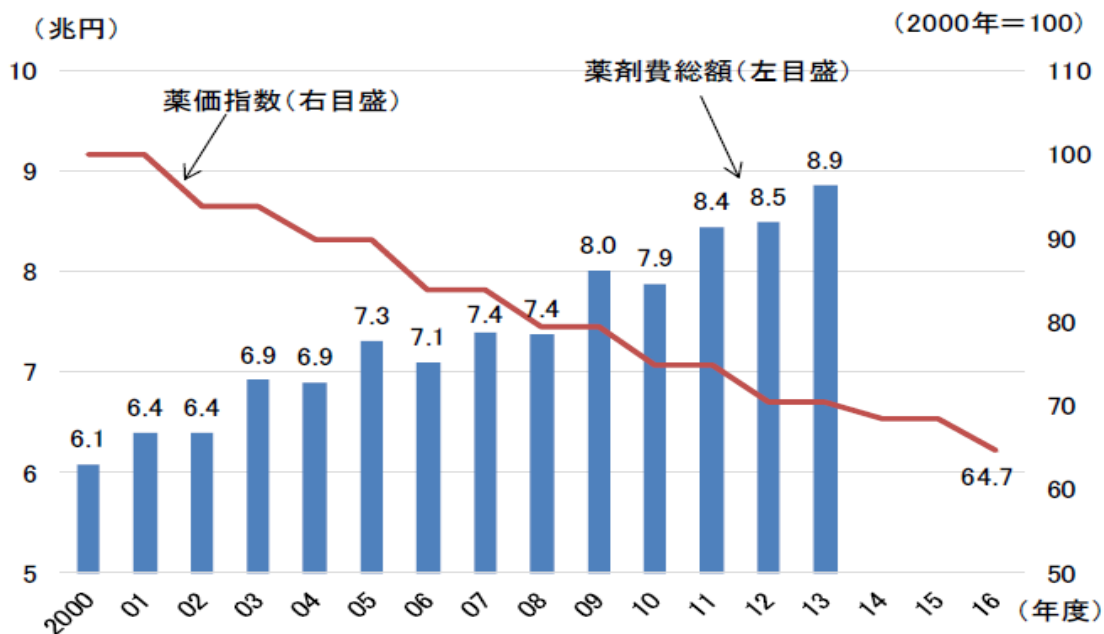
(出所)厚生労働省「平成23年社会医療診療行為別調査結果の概況」

医療の中間投入構造(2)

- 医薬品は急速に価格が下落する一方で、中間投入額は増加を続けている(実質ベースでは大幅に増加)。2年ごとの薬価改定の影響から、中間投入額も改定年は横ばい、非改定年は増加するなど変化率の振れは大きい。精度向上には、中間年・年次においても、医薬品について中間投入に係る情報を捕捉する必要。

図表1. 薬剤費総額と薬価指数

～薬価は年率2%超の引下げが続いているものの、使用量の増加や高額薬剤へのシフトを背景に薬剤費総額は年率3%超で増加～



(出所)有識者議員・経済財政諮問会議提出資料(2016年11月25日)

- 「介護経営概況調査」では、委託費(派遣、給食委託、送迎、清掃委託など)や経費(光熱水費、消耗品費、通信費など)において、詳細な調査を行っている。「医療経済実態調査」においても、同様の調査項目の詳細化に向けた検討が望まれる。

(「医療経済実態調査」と「介護経営概況調査」との比較)

	医療経済実態調査	介護経営概況調査
給与費	4項目	5項目
医薬品費	1項目	1項目
給食材料費	1項目	1項目
診療材料費・医療消耗器具備品費	1項目	1項目
その他の材料費	×	1項目
委託費	1項目	7項目
経費	1項目	11項目
賃借料・修繕費	4項目	5項目
減価償却費	2項目	5項目
その他とも計	16項目	40項目

(4) 社会福祉・介護

(課題) 中間投入構造に課題

➤ 中間投入構造

- ① 社会福祉(国公立)では、費用項目のデータが入手できないことから、社会福祉(非営利)に対する「産業連関構造調査(投入調査)」で代用して推計している。
- ② 介護については、従来、基礎データが不足していたが、このほど、「介護事業経営実態調査」(3年ごと実施)に加え、「介護事業経営概況調査」(3年ごとに実施し、残る2年分の計数を把握)の見直しを実施したことから、「2015年産業連関表」の推計では、投入構造についてより詳細な把握が可能となる見込み。

(見直しの方向性)

- ① 社会福祉(国公立)についても社会福祉(非営利)と同程度の細かさで費用構造を把握できるよう、行政記録情報のさらなる活用の可能性を検証するとともに、報告者自身の計数把握状況や負担等に配慮しつつ、社会福祉(国公立)への投入調査の新規実施を検討する。
- ② 「介護事業経営概況調査」を用いて、「2015年産業連関表」の推計を行い、その精度を検証する。さらに、中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。併せて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。

介護事業経営実態調査・介護事業経営概況調査の概要

- 「介護事業経営実態調査」「介護事業経営概況調査」は、サービス供給者種類別に費用項目を詳細に調査している(いずれも標本調査:抽出率に違いがある)。
- 回答負担が重いこともあって、有効回答率は47～48%と低くなっている。費用項目の調査結果が、「2015年産業連関表」の投入構造の基礎データとして利用可能かどうか、精度面の検証が必要である。

介護事業経営概況調査・介護事業経営実態調査の調査対象期間等 (イメージ)

	平成26年度	平成27年度 (改定年)	平成28年度	平成29年度
概況調査 (改定後1年目)	改定前後の2年分のデータを把握		調査 → 集計	
実態調査 (改定後2年目)			改定後2年目のデータを把握	調査 → 集計

(参考) 介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の比較

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	全ての介護保険サービス (介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所)	
調査の周期	3年周期	
調査時期	改定後2年目の5月 (今回調査:平成28年5月)	改定後3年目の5月 (次回調査:平成29年5月)
調査の範囲	改定前後の2年分の収支状況	改定後2年目の1年分の収支状況
調査の方法	郵送+電子調査	
調査客体数	16,280 (平成28年度調査)	33,339 (平成26年度調査)
有効回答数	7,681 (平成28年度調査)	16,145 (平成26年度調査)
有効回答率	47.2% (平成28年度調査)	48.4% (平成26年度調査)
公表時期	調査年の12月	調査年の10月

(5) 教 育

(課 題) 中間投入構造に課題

➤ 中間投入構造

- ① 費用総額は適切に捕捉されているが、費用の詳細な内訳は十分には把握できていない。特に、学校教育の大半を占める公立学校に対する「地方教育費調査」では、人件費、教育活動費、管理費(修繕費、その他)、補助活動費、資本的支出(土地、建築費、設備・備品費、図書購入費)との粗い項目区分にとどまっております、「産業連関表」における投入品目との対応付けが困難である。

―― 「地方教育費調査」において、対応付けが可能なのは、修繕費⇒建設補修、図書購入費⇒新聞・出版、程度にとどまり、例えば光熱費も把握不可能。このため、「2011年産業連関表」では、学校教育(国公立)の中間投入額の14%が分類不明に配分されている。

(見直しの方向性)

- ① 私立学校は、学校会計規則で詳細な決算データの作成を義務付けられているほか、国立学校では、「学校基本調査」により、ある程度詳細な項目の調査が実施されている。「地方教育費調査」においても、教育委員会の報告者負担に配慮しつつ、調査項目の拡充を検討するのが望ましい。その際には、調査対象サンプルを限定した特別調査(産業連関構造調査<投入調査>等)の実施も選択肢となりうる。

―― 光熱費や石油消費量については、「エネルギー消費統計調査」(資源エネルギー庁)の活用も可能。

―― いずれも困難な場合には、国立学校や私立学校のデータを用いた代替推計の採用が考えられる。

学校教育の基礎統計：費用に関する調査項目の比較

- 「地方教育費調査」等で、学校法人「学習院」の決算並みの調査が実施されれば、中間投入額の相当部分をカバーできる公算。ただし、精度向上には、ウエイトの大きい業務委託費（清掃、警備、建物・設備管理、労働者派遣等を含む）や消耗品費（紙、文房具、トナーなど）について、さらに内訳を細分化して把握する必要がある。

対象となる学校		公立学校	国公立大学・国立学校	私立学校	私立学校の個別決算 学校法人「学習院」(2016年度)	
基礎統計の名称		地方教育費調査	学校基本調査	今日の私学財政	決算開示項目	構成比
人件費		○	○	○	○	—
中間投入項目	業務委託費	×	×	×	○	28%
	消耗品費	×	○	○	○	20%
	修繕費	○	○	○	○	16%
	光熱水費	×	○	○	○	8%
	通信運搬費	×	×	×	○	6%
	旅費交通費	×	○	○	○	4%
	図書購入費	○	○	○	○	4%
	賃借費	×	×	×	○	2%
	印刷製本費	×	×	○	×	n.a.

（注）学校法人「学習院」の列における構成比は、決算の「事業活動支出」のうち、中間投入としてカウントされる支出（54億円）に対する構成比である。